

平成 25 年度

朝倉市公営企業会計  
決算審査意見書

朝倉市監査委員



26朝監第 81号

平成26年 8月18日

朝倉市長 森田 俊介 様

朝倉市監査委員 永松 敏行

朝倉市監査委員 手嶋 栄治

平成25年度朝倉市公営企業会計

決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成25年度朝倉市公営企業会計決算の審査を行ったので、別紙のとおり意見を提出します。

記

- |           |              |
|-----------|--------------|
| 1. 平成25年度 | 朝倉市水道事業会計    |
| 2. 平成25年度 | 朝倉市工業用水道事業会計 |



目 次

平成 2 5 年度朝倉市公営企業会計決算審査意見

第 1 . 審査の対象	79
第 2 . 審査の期間	79
第 3 . 審査の方法	79
第 4 . 審査の結果	79
【水道事業会計】	79
1 . 事業の概要	79
2 . 予算の執行状況について	79
3 . 経営成績について	80
4 . 財政状態について	82
5 . むすび	83
(附) 決算審査資料 (第 1 表～第 6 表)	85
【工業用水道事業会計】	99
1 . 事業の概要	99
2 . 予算の執行状況について	99
3 . 経営成績について	100
4 . 財政状態について	101
5 . むすび	102
(附) 決算審査資料 (第 1 表～第 6 表)	103

注 1 文中に用いる金額は、原則として円単位で表示した。

注 2 各表中の比率は、原則として小数点以下第 2 位を四捨五入した。

注 3 構成比率は 1 項目毎に算定したため合計と一致しない場合がある。

注 4 各表中符合の用法は「△」負数。「－」該当数値なし等である。



# 平成25年度朝倉市公営企業会計決算審査意見

## 第1. 審査の対象

平成25年度朝倉市水道事業会計決算  
平成25年度朝倉市工業用水道事業会計決算

## 第2. 審査の期間

平成26年 7月22日から平成26年 8月 5日まで

## 第3. 審査の方法

決算の審査に当たっては、上記各事業会計の決算書及び決算に関する書類が、地方公営企業法、その他関係法令に準拠して作成されているか、関係法令と照合し、その決算の計数の正確性、内容の妥当性を会計諸帳簿及び資料等により点検し、かつ担当職員の説明を求めるなどの方法により、経営成績及び財政状態の検討を行った。

## 第4. 審査の結果

各事業の決算書及び同附属書類は、地方公営企業法等関係法令に準拠して作成されており、計数は正確で経営成績及び財政状態も適正に表示されているものと認めた。

各事業の予算の執行状況、経営成績及び財政状態の概要は次に述べるとおりである。

### 【水道事業会計】

#### 1. 事業の概要

本年度の事業概要については、資料第1表「業務実績表」のとおりである。  
建設工事では、未給水区域への配水管布設工事など水道事業の拡張、基盤整備が図られている。

#### 2. 予算の執行状況について（消費税を含む。資料第3表）

##### （1）収益的収入及び支出（予算第3条）

収益的収支の決算額は、収入が 494,627,481 円、支出が 422,049,276 円となっており、差引 72,578,205 円の黒字決算となっている。

これを収支別についてみると、収益的収入は、予算額 472,332,000 円に対し、決算額は 494,627,481 円（執行率 104.7 %）で、主なものは、水道料金 442,182,248 円である。

収益的支出は、予算額 458,838,000 円に対し、執行額は 422,049,276 円（執

行率 92.0 %) で、主なものは、減価償却費 168,265,391 円となっている。

(2) 資本的収入及び支出 (予算第 4 条)

資本的収入は、予算額 164,027,000 円に対し、決算額は 51,002,000 円 (執行率 31.1 %) で、主なものは、他会計 (一般会計) 負担金 32,363,000 円及び他会計 (一般会計) 補助金 15,615,000 円である。

資本的支出は、予算額 228,413,000 円に対し、決算額は 160,165,341 円 (執行率 70.1 %) で、主なものは、建設工事費 56,285,721 円及び企業債償還金 102,921,285 円である。

また、決算収支の均衡については、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 109,163,341 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金をもって補填されている。

なお、繰越となったものは、起工水道 22 号の配水管布設替工事費 7,000,000 円である。

(3) 企業債 (予算第 5 条)

本年度の企業債の限度額は 114,400,000 円であるが、借入はない。

(4) 流用禁止の経費 (予算第 6 条)

議会の議決を経なければ流用することができない経費として、職員給与費 31,082,000 円が定められているが、他の経費との流用の事実はなかった。

(5) 他会計からの補助金 (予算第 7 条)

一般会計からの補助金は、22,159,000 円を受け入れている。

(6) たな卸資産購入限度額 (予算第 8 条)

たな卸資産購入限度額 3,000,000 円に対し、購入額は 456,540 円である。

(7) 債務負担行為の事項、期間及び限度額

債務負担行為の事項、期間及び限度額等は下記のとおりで、本年度支出額は、当該協定書に基づき 26,114,660 円 となっている。

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生 (見込) 額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内 訳 自己資金
		期間	金額	期間	金額	
朝倉系送水施設建設負担金	千円 818,261	平成 2 2 年度から 平成 2 4 年度まで	千円 56,608	平成 2 5 年度から 平成 4 7 年度まで	千円 761,653	千円 761,653

3. 経営成績について (消費税を含まない。資料第 5 表)

平成 2 5 年度の経営成績は、損益計算書に示されているとおり

総事業収益	472,972,480 円
総事業費用	402,853,900 円
当年度純利益	70,118,580 円

となっている。



以下、項目別に区分して述べると次のとおりである。

(1) 営業収益と営業費用

本年度の営業収益は 433,176,268 円で、前年度と比較し 18,479,957 円の増収となっている。この主な要因としては、加入金が減となったものの、給水収益の増によるものである。

営業費用は 348,895,167 円で、前年度と比較し 31,478,351 円の支出減となっている。この主な要因としては、原水及び浄水費が増となったものの、総係費及び減価償却費の減によるものである。

差引 84,281,101 円の営業利益となっている。

(2) 営業外収益と営業外費用

本年度の営業外収益は 39,796,212 円で、前年度と比較し 4,436,646 円の減収となっている。この主な要因としては、他会計負担金及び補助金の減によるものである。

また、営業外費用は 53,608,204 円で、前年度と比較し 1,786,159 円の支出減となっている。この主な要因としては、支払利息の減によるものである。

差引 13,811,992 円の損失となっている。

(3) 特別利益と特別損失

特別利益は 0 円で、前年度と比較し 7,169 円の減となっている。これは過年度損益修正益の皆減によるものである。

特別損失は 350,529 円で前年度と比較し 91,370,266 円の減となっている。この主な要因としては、平成 24 年度の筑前町への配水管譲渡による除却対象資産に係る未償却残高を除去したことに伴うその他特別損失 90,933,320 円の皆減によるものである。また、徴収不能となった水道料金を不納欠損処分し、過年度損益修正損として損失計上した本年度の不納欠損額は 244,375 円で、前年度の 601,465 円と比較し 357,090 円の減となっている。

差引 350,529 円の損失となっている。

(4) まとめ

資料第 1 表「業務実績表」で示すとおり、水道料金における供給単価は 173.1 円で前年度の 173.5 円より 0.4 円低下、給水原価は 165.5 円で前年度の 188.9 円より 23.4 円低下し、料金回収率は 104.6%となっている。1 m<sup>3</sup>あたりの販売損益（給水原価－供給単価）は 7.6 円の利益となり、前年度の 15.4 円の損失から転じて、収支のバランスがとれている状況となっている。平成 21 年度から県南広域水道企業団からの受水費及び翌年度からこの受水に係る建設負担金が生じ、さらに、平成 25 年度から大山ダムが完成したことにより受水に係る建設負担金が増したが、給水収益の増及び経常費用の減により利益が生じたものと思われる。筑前町への配水管譲渡による除却対象資産に係る未償却残高を除去したことによる特別損失の計上による前年度の純損失 68,552,338 円から転じ、本年度は 70,118,580 円の純利益を生じている。したがって、前年度からの繰越利益剰余金 132,956,659 円に当年度純利益を加えた 203,075,239 円が当年度未処分利益剰余金となっている。

経営内容については、資料第2表「経営分析表」のとおりである。

経営成績を示す本年度の総収支比率、経常収支比率、営業収支比率は前年度より好転し、全国平均と比較しても良好である。給水収益が増加、また、営業費用が減少したことにより、いずれの数値もわずかながら黒字となっている。

水道の普及推進に伴う加入金収入の推移をみると、前年度と比較して減少に転じている。給水戸数、配水量、有収水量の3か年の推移（資料1）をみるとわずかながら増加傾向にあるものの、給水人口の減少等により大幅な収益は見込めない。

一方、費用については、今後も増加が見込まれるため、更なる普及率の向上に努められ、営業収益の増収、経費の節減を図られたい。

#### 4. 財政状態について（消費税を含まない。資料第6表）

財政状態を表示する貸借対照表についてみると、本年度の資産合計及び負債、資本合計は 7,352,723,652 円で、前年度と比較し 22,660,778 円の増となっている。

以下、資産・負債・資本について、その概要を述べると次のとおりである。

##### (1) 資産

資産は、固定資産及び流動資産より構成され、固定資産は 6,279,881,638 円で、前年度と比較し 66,874,220 円減少している。この主な要因は、減価償却により、建物、構築物、機械及び装置が減となったものである。

流動資産は 1,072,842,014 円で、前年度と比較し 89,534,998 円増加している。この主な要因は、未収金が減となったものの、現金預金及び配水管布設替工事等に係る前払金の増によるものである。

##### (2) 負債

負債は、固定負債及び流動負債により構成され、固定負債は修繕引当金 49,815,000 円で、前年度と同額である。

流動負債は 47,583,226 円で、前年度と比較し 42,123,517 円減少している。この主な要因は、未払金の減によるものである。未払金の主なものは、受水費、未払消費税及び配水管布設替工事費である。

##### (3) 資本

本年度の資本総額は 7,255,325,426 円で、前年度と比較し 64,784,295 円増加している。

以下、資本金と剰余金に区別して述べると、まず、資本金は 3,319,085,259 円で前年度と比較し 99,897,285 円減少している。この主な要因は、借入資本金（企業債）が減少したことによるものである。

本年度は、総額として、企業債 102,921,285 円が償還されている。

剰余金は 3,936,240,167 円で、前年度と比較し 164,681,580 円増加している。この主な要因は、資本剰余金のうち、配水管布設替工事等における受贈財産評価額 46,585,000 円、国県市補助金 45,091,000 円、工事負担金 2,887,000 円の増によるものである。国県市補助金の主なものは、起債元金償還金に対する一般会計負担分である。

#### (4)まとめ

財政状態については、資料第2表「経営分析表」に示しているとおりでである。

水道事業における建設投資は、企業債に依存する度合いが高く、必然的に固定比率は高くなる。固定比率が100%を超えてはいるが、固定資産対長期資本比率が100%より低く長期的な資本の枠内の投資であり、必ずしも不健全ではない。事業の長期的安定性を示す指標とされる自己資本構成比率、固定資産対長期資本比率、固定比率は3か年の推移をみるとわずかながら好転しており、これは長期借入資本金である企業債による設備投資額が前年度より減じたことによるものであるが、自己資本構成比率、固定比率を除いて、いずれの数値も全国平均と比較すると良好である。支払能力を示す流動比率、酸性試験比率、現金比率は、いずれの数値も前年度より好転しており、全国平均からみても数値はかなり高く、短期支払能力は充分あるといえる。受益者負担の原則に則り、未収金の確保にさらに尽力されたい。

#### 5. むすび

以上が、平成25年度朝倉市水道事業会計の決算審査の概要である。

平成21年度の県南広域水道企業団からの受水開始により配水能力が増えたことで、施設利用率の低下が続いていたが、3か年の推移をみると、給水戸数、配水量が伸びたことで、わずかながら好転している。しかし、給水人口の減少傾向が続き、普及率も伸び悩んでいる状況であり、大幅な収益の増加も期待できない。

また、有収水量の増による給水収益の増と減価償却費及び特別損失の減等もあり、供給単価173.1円に対し、給水原価は165.5円となり、1 $\text{m}^3$ あたり7.6円の利益となり、経営収支は、70,118,580円の純利益を計上する結果となっている。

合併後の水道料金等の統一がなされ、公平な事業展開がなされている中、少子高齢社会、人口の減少並びに景気の低迷等、水道事業を取り巻く環境は依然として厳しく、今後も収益の増加が大きく見込めない一方で、前年度までの責任水量制(1,344 $\text{m}^3$ /日)による受水費用負担(74円/ $\text{m}^3$ )から、新料金制度(二部料金制)が導入され、基本料金(基本水量×基本料金水量率(75%)×基本料金(65円))+使用料金(受水量×使用料金(9円))による受水費用負担に変わったものの、受水にかかる建設負担金及び減価償却費等の費用負担は大きくなる状況であり、長期的展望にたった資金計画をもとに、一層の経営改善に努められたい。

また、借入資本金の負債計上や補助金等により取得した固定資産の償却制度等地方公営企業会計基準が見直され、平成26年度から新地方公営企業会計制度に移行することで、更なる経営健全化への対応が必要となることが予想される。

いかなる環境におかれても、企業会計の理念である独立採算の原則に則り、収益の増収確保と経費節減、合理的・効率的な経営に努めるとともに、市民の重要なインフラとして施設の整備・更新など計画的な事業を実施し、今後とも、健全経営に鋭意努力され、安心・安全・安定の水の供給と住民福祉に寄与されんことを望むものである。



(附) 決 算 審 查 資 料



第1表

## 業務実績表

項目	単位	25年度 A	24年度 B	23年度	対前年度比		備考
					増減(A-B)	比率(A/B)%	
行政区域内人口	人	56,367	57,078	57,559	△ 711	98.8	年度末現在
計画給水人口	人	30,450	30,450	30,450	0	100.0	
給水人口	人	23,921	24,188	24,221	△ 267	98.9	
普及率	%	42.4	42.4	42.1	0.0	-	給水人口/行政区域内人口
		78.6	79.4	79.5	△ 0.8	-	給水人口/計画給水人口
給水戸数	戸	9,137	9,038	8,983	99	101.1	
配水量	m <sup>3</sup>	2,721,480	2,550,518	2,414,748	170,962	106.7	
1日平均配水量	m <sup>3</sup>	7,456	6,988	6,598	468	106.7	
1日最大配水量	m <sup>3</sup>	10,025	9,002	8,128	1,023	111.4	
1日配水能力	m <sup>3</sup>	11,400	11,400	11,400	0	100.0	
施設利用率	%	65.4	61.3	57.9	4.1	-	1日平均配水量/1日配水能力 全国平均 55.7%
有収水量	m <sup>3</sup>	2,432,741	2,307,275	2,218,652	125,466	105.4	
1日平均有収水量	m <sup>3</sup>	6,665	6,321	6,062	344	105.4	
有収率	%	89.4	90.5	91.9	△ 1.1	-	有収水量/配水量 全国平均 83.2%
配水管延長	m	226,242	225,890	224,732	352	100.2	年度末現在 小数点以下四捨五入
職員数	人	5	6	7	△ 1	83.3	
職員1人当り 給水人口	人	4,784	4,031	3,460	753	118.7	全国平均 2,986 人
供給単価 (1m <sup>3</sup> 当り収益)	円	173.1	173.5	174.4	△ 0.4	99.8	給水収益/有収水量
給水原価 (1m <sup>3</sup> 当り費用)	円	165.5	188.9	191.4	△ 23.4	87.6	経常費用-受託工事 費/有収水量
料金回収率	%	104.6	91.8	91.1	12.8	-	供給単価/給水原価 全国平均 98.1%

※備考欄全国平均は24年度地方公営企業年鑑参照（給水人口 1.5 万人以上 3 万人未満の事業）

第2表

## 経営分析表

分析項目	単位	算式	25年度	24年度	23年度	全国平均 (24年度)
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	85.4	86.6	87.9	90.4
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	64.9	62.8	62.7	(59.2) 69.0
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	86.0	87.7	88.3	(89.1) 92.1
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	131.6	137.8	140.1	130.9
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	2,254.7	1,096.1	2,450.1	(828.9) 509.7
	酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	2,225.2	1,088.9	2,155.2	437.2
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	2,208.4	976.5	1,874.0	380.3
固定率	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	0.06	0.06	0.10	-
	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.09	0.09	0.09	0.13
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.07	0.07	0.06	0.10
損益に関する各種比率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.96	0.00	0.21	0.77
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	117.4	87.0	103.6	(107.3) 108.5
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	117.5	105.3	103.7	(107.6) 108.9
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	124.2	109.0	107.9	(119.8) 114.4
	企業債償還元金対減価償却額比率	$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	61.2	48.7	43.0	(75.5) 72.3
	職員給与費対料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	6.9	9.4	11.4	(15.0) 13.2

(注) イ 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定

ロ 総資本＝負債＋資本

ハ 自己資本＝自己資本金＋剰余金

ニ 平均＝(期首＋期末)÷2

ホ 全国平均の( )書は、給水人口1.5万人以上3万人未満の事業  
(24年度地方公営企業年鑑参照)



( 経営分析表の評価要領 )

評 価 要 領
総資産のうち、どれほど固定資産(生産設備)に投入されたかの割合を示すものであるが、設備過剰とも関連するもので低い方が望ましい。
自己資本の充実、安全性を示すもので高い方がよい。 低ければ負債の占める割合が高いことを意味する。
固定資産に投入する資本の不足分を、一時借入金等の流動負債より危険度の少ない固定負債で、どの程度補っているかを判定するもので100%以下が望ましい。
資金を固定資産に投入すると長期間に亘り、その資金は固定化するので返済期限のない自己資金を投入することが望ましいから100%以下が理想的。
1年以内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債を比較するもので、比率が高いほど支払能力があることを示す。200%以上が理想的とされている。
当座比率とも言う。流動資産の内、現金預金と未収金が流動負債以上(100%以上)に確保されているか否かを示すもので、当座の支払能力の有無を判断する目安となる。
流動資産の内、現金預金が流動負債以上(100%以上)に確保されているか否かを示すもので、即座の支払能力の有無を判断する目安となる。
1期間(年間)に資本や資産が何回転するかという回数を回転率といい、回転数が多いほど資本や資産が能率的に活動したことを意味する。この場合は収益高と総資本との割合で数値が低いことは資本の利用度が少ないことになる。
自己資本の活動能力を判断する指標で、数値が高い程資本の回収が早く、営業活動が活発で収益性も高い。反面自己資本が充実している程、数値は低くなるので、収益高との相関関係にも留意すべきである。
固定資産の投下資本の効率化を測定するもので、固定設備に資金投入した結果、収益増につながらなければ回転率は悪い。
投下資本に対して、どれだけ利益を上げたかの割合を示すもので、高ければ高いほど企業の収益力はよい。
総収益を上げるのに、どれだけ費用がかかったかの割合を示すもので、収益が出ても費用が大きければ能率は上がらない。比率は高いほどよく100%以下は赤字。
総収支比率から特別損益を除いた経常的な損益のバランスを示すもので、収益性を見る代表的な指標である。比率は100%以上で高いほどよく、100%未満ならば経常損失が生じている。
営業活動の能率を示すもので、比率は100%以上で高いほどよく、100%未満ならば営業損失が生じている。
施設の建設、改良財源はほとんど企業債に頼っているのが地方公営企業の現況である。また、企業債元金償還額も減価償却額を内部留保資金としてでなく、償還財源に充てている状況下でもあるので低いほどよい。
立地条件が各企業間では異なっているので、一概に判定資料にするのは問題点もあるが、一応の基準としては考慮しなければならない。

## 第3表

(収益的収支)

## 予算決算対前年度比較表

## 収 入

科 目	予 算					
	25年度		24年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1 水道事業収益	472,332,000	100.0	469,604,000	100.0	2,728,000	100.6
(1) 営業収益	432,827,000	91.6	426,951,000	90.9	5,876,000	101.4
① 給水収益	421,676,000	89.3	415,800,000	88.5	5,876,000	101.4
② 加入金	10,500,000	2.2	10,500,000	2.2	0	100.0
③ 受託工事収益	10,000	0.0	10,000	0.0	0	100.0
④ その他の営業収益	641,000	0.1	641,000	0.1	0	100.0
(2) 営業外収益	39,505,000	8.4	42,653,000	9.1	△ 3,148,000	92.6
① 受取利息及び配当金	430,000	0.1	420,000	0.1	10,000	102.4
② 他会計補助金	6,544,000	1.4	7,002,000	1.5	△ 458,000	93.5
③ 他会計負担金	31,920,000	6.8	32,220,000	6.9	△ 300,000	99.1
④ 消費税還付金	10,000	0.0	10,000	0.0	0	100.0
⑤ 補助金	0	0.0	2,500,000	0.5	△ 2,500,000	0.0
⑥ 雑収益	601,000	0.1	501,000	0.1	100,000	120.0
(3) 特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
① 過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	-

## 支 出

科 目	予 算					
	25年度		24年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1 水道事業費用	458,838,000	100.0	577,432,000	100.0	△ 118,594,000	79.5
(1) 営業費用	388,369,000	84.6	413,276,000	71.6	△ 24,907,000	94.0
① 原水及び浄水費	107,846,794	23.5	103,085,000	17.9	4,761,794	104.6
② 配水及び給水費	56,739,206	12.4	53,639,000	9.3	3,100,206	105.8
③ 総 係 費	53,942,000	11.8	59,836,000	10.4	△ 5,894,000	90.1
④ 減価償却費	169,841,000	37.0	196,716,000	34.1	△ 26,875,000	86.3
⑤ 資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	-
(2) 営業外費用	68,596,000	14.9	67,401,000	11.7	1,195,000	101.8
① 支払利息	55,073,000	12.0	55,437,000	9.6	△ 364,000	99.3
② 消費税	13,523,000	2.9	11,964,000	2.1	1,559,000	113.0
(3) 特別損失	473,000	0.1	91,755,000	15.9	△ 91,282,000	0.5
① 過年度損益修正損	473,000	0.1	821,000	0.1	△ 348,000	57.6
② その他特別損失	0	0.0	90,934,000	15.7	△ 90,934,000	0.0
(4) 予備費	1,400,000	0.3	5,000,000	0.9	△ 3,600,000	28.0

(単位:円・%)

決 算							
25年度			24年度			対前年度比	
金額	構成比	予算対比	金額	構成比	予算対比	増減額	比率
494,627,481	100.0	104.7	479,815,777	100.0	102.2	14,811,704	103.1
454,802,631	91.9	105.1	435,400,580	90.7	102.0	19,402,051	104.5
442,182,248	89.4	104.9	420,440,139	87.6	101.1	21,742,109	105.2
11,959,500	2.4	113.9	14,332,500	3.0	136.5	△ 2,373,000	83.4
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-
660,883	0.1	103.1	627,941	0.1	98.0	32,942	105.2
39,824,850	8.1	100.8	44,407,670	9.3	104.1	△ 4,582,820	89.7
430,000	0.1	100.0	430,000	0.1	102.4	0	100.0
6,544,000	1.3	100.0	7,001,000	1.5	100.0	△ 457,000	93.5
31,907,000	6.5	100.0	33,287,000	6.9	103.3	△ 1,380,000	95.9
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-
0	0.0	-	2,115,000	0.4	84.6	△ 2,115,000	0.0
943,850	0.2	157.0	1,574,670	0.3	314.3	△ 630,820	59.9
0	0.0	-	7,527	0.0	-	△ 7,527	0.0
0	0.0	-	7,527	0.0	-	△ 7,527	0.0

決 算							
25年度			24年度			対前年度比	
金額	構成比	予算対比	金額	構成比	予算対比	増減額	比率
422,049,276	100.0	92.0	545,285,722	100.0	94.4	△ 123,236,446	77.4
354,951,271	84.1	91.4	386,677,413	70.9	93.6	△ 31,726,142	91.8
104,491,641	24.8	96.9	100,272,258	18.4	97.3	4,219,383	104.2
33,176,660	7.9	58.5	36,447,144	6.7	67.9	△ 3,270,484	91.0
49,017,579	11.6	90.9	56,134,146	10.3	93.8	△ 7,116,567	87.3
168,265,391	39.9	99.1	193,823,865	35.5	98.5	△ 25,558,474	86.8
0	0.0	-	0	0.0	-	0	-
66,747,204	15.8	97.3	66,855,849	12.3	99.2	△ 108,645	99.8
53,608,204	12.7	97.3	55,293,649	10.1	99.7	△ 1,685,445	97.0
13,139,000	3.1	97.2	11,562,200	2.1	96.6	1,576,800	113.6
350,801	0.1	74.2	91,752,460	16.8	100.0	△ 91,401,659	0.4
350,801	0.1	74.2	819,140	0.2	99.8	△ 468,339	42.8
0	0.0	-	90,933,320	16.7	100.0	△ 90,933,320	0.0
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-

## 予算決算対前年度比較表

(資本的収支)

### 収 入

科 目	予 算					
	25年度		24年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1. 資本的收入	164,027,000	100.0	146,413,000	100.0	17,614,000	112.0
(1) 企業債	114,400,000	69.7	95,500,000	65.2	18,900,000	119.8
(2) 他会計出資金	3,025,000	1.8	4,860,000	3.3	△ 1,835,000	62.2
(3) 工事負担金	10,000	0.0	10,000	0.0	0	100.0
(4) 他会計負担金	30,976,000	18.9	30,885,000	21.1	91,000	100.3
(5) 他会計補助金	15,616,000	9.5	15,158,000	10.4	458,000	103.0

### 支 出

科 目	予 算					
	25年度		24年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1. 資本的支出	228,413,000	100.0	203,570,000	100.0	24,843,000	112.2
(1) 建設改良費	122,491,000	53.6	106,221,000	52.2	16,270,000	115.3
① 建設工事費	120,512,000	52.8	105,221,000	51.7	15,291,000	114.5
② 固定資産購入費	1,979,000	0.9	1,000,000	0.5	979,000	197.9
(2) 企業債償還金	102,922,000	45.1	94,349,000	46.3	8,573,000	109.1
(3) 予備費	3,000,000	1.3	3,000,000	1.5	0	100.0

(単位:円・%)

決 算							
25年度			24年度			対前年度比	
金額	構成比	予算 対比	金額	構成比	予算 対比	増減額	比率
51,002,000	100.0	31.1	111,339,000	100.0	76.0	△ 60,337,000	45.8
0	0.0	0.0	63,000,000	56.6	66.0	△ 63,000,000	0.0
3,024,000	5.9	100.0	1,854,000	1.7	38.1	1,170,000	163.1
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-
32,363,000	63.5	104.5	31,328,000	28.1	101.4	1,035,000	103.3
15,615,000	30.6	100.0	15,157,000	13.6	100.0	458,000	103.0

決 算							
25年度			24年度			対前年度比	
金額	構成比	予算 対比	金額	構成比	予算 対比	増減額	比率
160,165,341	100.0	70.1	178,840,632	100.0	87.9	△ 18,675,291	89.6
57,244,056	35.7	46.7	84,492,234	47.2	79.5	△ 27,248,178	67.8
56,285,721	35.1	46.7	83,945,289	46.9	79.8	△ 27,659,568	67.1
958,335	0.6	48.4	546,945	0.3	54.7	411,390	175.2
102,921,285	64.3	100.0	94,348,398	52.8	100.0	8,572,887	109.1
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-

第4表

## 費用使途別比較表

(単位:円・%)

区分 科目		人件費					物件費				
		25年度		24年度		前年度 に対する 比率	25年度		24年度		前年度 に対する 比率
		決算額	構成比	決算額	構成比		決算額	構成比	決算額	構成比	
営業費用	原水及び浄水費	4,033,212	13.9	10,631,405	28.4	37.9	96,941,537	64.0	86,322,527	57.9	112.3
	配水及び給水費	6,744,603	23.2	7,110,038	19.0	94.9	25,222,817	16.6	27,975,428	18.8	90.2
	総係費	18,304,219	62.9	19,716,297	52.6	92.8	29,383,388	19.4	34,793,958	23.3	84.4
	減価償却費										
	資産減耗費										
	その他の営業費用										
営業外費用	支払利息										
	受託工事費										
	雑支出										
特別損失	過年度損益修正損										
	その他特別損失										
合計		29,082,034	100.0	37,457,740	100.0	77.6	151,547,742	100.0	149,091,913	100.0	101.6

区分 科目		その他の経費					合計				
		25年度		24年度		前年度 に対する 比率	25年度		24年度		前年度 に対する 比率
		決算額	構成比	決算額	構成比		決算額	構成比	決算額	構成比	
営業費用	原水及び浄水費	0	0.0	0	0.0	-	100,974,749	25.1	96,953,932	18.4	104.1
	配水及び給水費	0	0.0	0	0.0	-	31,967,420	7.9	35,085,466	6.7	91.1
	総係費	0	0.0	0	0.0	-	47,687,607	11.8	54,510,255	10.3	87.5
	減価償却費	168,265,391	75.7	193,823,865	56.9	86.8	168,265,391	41.8	193,823,865	36.7	86.8
	資産減耗費	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
	その他の営業費用	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
営業外費用	支払利息	53,608,204	24.1	55,293,649	16.2	97.0	53,608,204	13.3	55,293,649	10.5	97.0
	受託工事費	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
	雑支出	0	0.0	100,714	0.0	0.0	0	0.0	100,714	0.0	0.0
特別損失	過年度損益修正損	350,529	0.2	787,475	0.2	44.5	350,529	0.1	787,475	0.1	44.5
	その他特別損失	0	0.0	90,933,320	26.7	0.0	0	0.0	90,933,320	17.2	0.0
合計		222,224,124	100.0	340,939,023	100.0	65.2	402,853,900	100.0	527,488,676	100.0	76.4

## 比較損益計算書

(単位:円・%)

科 目	借 方					
	25年度		24年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1. 営業費用	348,895,167	86.6	380,373,518	72.1	△ 31,478,351	91.7
(1) 原水及び浄水費	100,974,749	25.1	96,953,932	18.4	4,020,817	104.1
(2) 配水及び給水費	31,967,420	7.9	35,085,466	6.7	△ 3,118,046	91.1
(3) 総 係 費	47,687,607	11.8	54,510,255	10.3	△ 6,822,648	87.5
(4) 減価償却費	168,265,391	41.8	193,823,865	36.7	△ 25,558,474	86.8
(5) その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	-
2. 営業外費用	53,608,204	13.3	55,394,363	10.5	△ 1,786,159	96.8
(1) 支払利息	53,608,204	13.3	55,293,649	10.5	△ 1,685,445	97.0
(2) 受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	-
(3) 雑支出	0	0.0	100,714	0.0	△ 100,714	0.0
3. 特別損失	350,529	0.1	91,720,795	17.4	△ 91,370,266	0.4
(1) 過年度損益修正損	350,529	0.1	787,475	0.1	△ 436,946	44.5
(2) その他特別損失	0	0.0	90,933,320	17.2	△ 90,933,320	0.0
小 計	402,853,900	100.0	527,488,676	100.0	△ 124,634,776	76.4
当年度純利益	70,118,580	-	0	-	70,118,580	-
合 計	472,972,480	-	527,488,676	-	△ 54,516,196	89.7

科 目	貸 方					
	25年度		24年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1. 営業収益	433,176,268	91.6	414,696,311	90.4	18,479,957	104.5
(1) 給水収益	421,125,978	89.0	400,419,209	87.2	20,706,769	105.2
(2) 加入金	11,390,000	2.4	13,650,000	3.0	△ 2,260,000	83.4
(3) 受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	-
(4) その他の営業収益	660,290	0.1	627,102	0.1	33,188	105.3
2. 営業外収益	39,796,212	8.4	44,232,858	9.6	△ 4,436,646	90.0
(1) 受取利息及び配当金	430,000	0.1	430,000	0.1	0	100.0
(2) 他会計負担金	31,907,000	6.7	33,287,000	7.3	△ 1,380,000	95.9
(3) 他会計補助金	6,544,000	1.4	7,001,000	1.5	△ 457,000	93.5
(4) 補助金	0	0.0	2,115,000	0.5	△ 2,115,000	0.0
(5) 雑収益	915,212	0.2	1,399,858	0.3	△ 484,646	65.4
3. 特別利益	0	0.0	7,169	0.0	△ 7,169	0.0
(1) 過年度損益修正益	0	0.0	7,169	0.0	△ 7,169	0.0
小 計	472,972,480	100.0	458,936,338	100.0	14,036,142	103.1
当年度純損失	0	-	68,552,338	-	△ 68,552,338	-
合 計	472,972,480	-	527,488,676	-	△ 54,516,196	89.7

第6表

## 比較貸借対照表

(単位:円・%)

科 目	借 方					
	25年度		24年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1. 固定資産	6,279,881,638	85.4	6,346,755,858	86.6	△ 66,874,220	98.9
(1) 有形固定資産	6,034,348,124	82.1	6,100,315,429	83.2	△ 65,967,305	98.9
イ 土地	137,829,811	1.9	137,829,811	1.9	0	100.0
ロ 建物	97,169,940	1.3	99,831,680	1.4	△ 2,661,740	97.3
ハ 構築物	5,357,876,238	72.9	5,396,710,151	73.6	△ 38,833,913	99.3
ニ 機械及び装置	439,877,848	6.0	464,284,554	6.3	△ 24,406,706	94.7
ホ 工具器具及び備品	1,594,287	0.0	1,659,233	0.0	△ 64,946	96.1
ヘ 建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	0	-
(2) 無形固定資産	145,553,514	2.0	146,460,429	2.0	△ 906,915	99.4
イ ダム使用権	145,461,934	2.0	146,368,849	2.0	△ 906,915	99.4
ロ 電話加入権	50,300	0.0	50,300	0.0	0	100.0
ハ 地上権	41,280	0.0	41,280	0.0	0	100.0
(3) 投資	99,980,000	1.4	99,980,000	1.4	0	100.0
イ 投資有価証券	99,980,000	1.4	99,980,000	1.4	0	100.0
2. 流動資産	1,072,842,014	14.6	983,307,016	13.4	89,534,998	109.1
(1) 現金預金	1,050,807,393	14.3	875,990,457	12.0	174,816,936	120.0
(2) 未収金	8,033,333	0.1	100,836,234	1.4	△ 92,802,901	8.0
(3) 貯蔵品	5,501,288	0.1	5,380,325	0.1	120,963	102.2
(4) 前払金	7,400,000	0.1	0	0.0	7,400,000	-
(5) その他流動資産	1,100,000	0.0	1,100,000	0.0	0	100.0
資 産 合 計	7,352,723,652	100.0	7,330,062,874	100.0	22,660,778	100.3



(単位:円・%)

科 目	貸 方					
	25年度		24年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1. 固定負債	49,815,000	0.7	49,815,000	0.7	0	100.0
(1) 引当金	49,815,000	0.7	49,815,000	0.7	0	100.0
イ 修繕引当金	49,815,000	0.7	49,815,000	0.7	0	100.0
ロ 退職引当金	0	0.0	0	0.0	0	-
2. 流動負債	47,583,226	0.6	89,706,743	1.2	△ 42,123,517	53.0
(1) 未払金	46,355,276	0.6	88,456,243	1.2	△ 42,100,967	52.4
(2) 前受金	28,810	0.0	28,810	0.0	0	100.0
(3) 預り金	99,140	0.0	121,690	0.0	△ 22,550	81.5
(4) その他流動負債	1,100,000	0.0	1,100,000	0.0	0	100.0
負債合計	97,398,226	1.3	139,521,743	1.9	△ 42,123,517	69.8
3. 資本金	3,319,085,259	45.1	3,418,982,544	46.6	△ 99,897,285	97.1
(1) 自己資本金	835,957,593	11.4	832,933,593	11.4	3,024,000	100.4
(2) 借入資本金	2,483,127,666	33.8	2,586,048,951	35.3	△ 102,921,285	96.0
イ 企業債	2,483,127,666	33.8	2,586,048,951	35.3	△ 102,921,285	96.0
4. 剰余金	3,936,240,167	53.5	3,771,558,587	51.5	164,681,580	104.4
(1) 資本剰余金	3,508,544,227	47.7	3,413,981,227	46.6	94,563,000	102.8
イ 工事負担金	416,358,543	5.7	413,471,543	5.6	2,887,000	100.7
ロ 国県市補助金	1,543,003,550	21.0	1,497,912,550	20.4	45,091,000	103.0
ハ 受贈財産評価額	1,549,182,134	21.1	1,502,597,134	20.5	46,585,000	103.1
(2) 利益剰余金	427,695,940	5.8	357,577,360	4.9	70,118,580	119.6
イ 減債積立金	224,620,701	3.1	224,620,701	3.1	0	100.0
ロ 当年度未処分利益剰余金	203,075,239	2.8	132,956,659	1.8	70,118,580	152.7
資本合計	7,255,325,426	98.7	7,190,541,131	98.1	64,784,295	100.9
負債資本合計	7,352,723,652	100.0	7,330,062,874	100.0	22,660,778	100.3



## 【工業用水道事業会計】

### 1. 事業の概要

本年度の給水量は 1,085,180 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ、24,330 m<sup>3</sup>の減となっている。

使用料については、キリンビール株式会社から朝倉市工業用水道使用料条例に基づき徴収した。

### 2. 予算の執行状況について（消費税を含む。資料第3表）

#### （1）収益的収入及び支出（予算第3条）

収益的収支の決算を収支別にみると、収益的収入は、予算額 127,033,000 円に対し、決算額 126,972,068 円（執行率 100.0 %）で、対前年度比では 60,159 円の収入増となっている。この主な要因は、他会計負担金の増によるものである。

支出は、予算額 120,514,000 円に対し、執行額 107,124,537 円（執行率 88.9 %）で、対前年度比では 3,928,000 円の支出減となっている。この主な要因は、減価償却費及び消費税が増となっているものの、配水及び給水費（職員給与の削減措置による減）及び支払利息の減によるものである。

#### （2）資本的収入及び支出（予算第4条）

資本的収入は、予算額 7,532,000 円に対し決算額は 7,532,000 円（執行率 100.0 %）で、これは両筑平野用水二期事業にかかる受水者負担金である。

支出は、予算額 24,563,000 円に対し、決算額は 24,562,109 円（執行率 100.0 %）で、対前年度比では 6,689,624 円の支出増となっている。この主な要因は、企業債償還金が皆減となったものの、建設工事費（両筑平野用水二期事業負担金）の増によるものである。

また、決算収支の均衡については、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 17,030,109 円は、過年度分損益勘定留保資金をもって補填されている。

#### （3）流用禁止の経費（予算第5条）

議会の議決を経なければ流用することができない経費として、職員給与費 53,374,000 円が予算に定められているが、他の経費との予算流用の事実は認められなかった。

#### （4）債務負担行為の事項、期間及び限度額

債務負担行為の事項、期間及び限度額は次のとおりで、本年度の支払額は 59,000 円となっている。

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内 訳
		期間	金額	期間	金額	自己資金
土木積算システムリース料	千円 295	平成23年度から 平成24年度まで	千円 118	平成25年度から 平成27年度まで	千円 177	千円 177

### 3. 経営成績について（消費税を含まない。資料第5表）

平成25年度の経営成績は、損益計算書に示されているとおり

総事業収益	120,949,568 円
総事業費用	100,743,525 円
当年度純利益	20,206,043 円

となっている。

以下、収益及び費用について述べると次のとおりである。

#### （1）収益について

営業収益は、キリンビール株式会社の水量使用料からなるもので、これは基本量の日量 15,000 m<sup>3</sup>、年間（365 日）5,475,000 m<sup>3</sup> に基本料金（1 m<sup>3</sup> 当り 22 円）を乗じた額 120,450,000 円が収納されている。これは、前年度からの増減はない。

営業外収益は、受取利息及び配当金、他会計負担金及び雑収益で 499,567 円となっており、前年度と比較すると 60,158 円の収入増である。この主な要因は、他会計負担金の増によるものである。

#### （2）費用について

営業費用は、100,743,275 円で、前年度と比較し 3,764,386 円の支出減となっている。この主な要因は、配水及び給水費の減によるものである。

営業外費用は、0 円で、前年度と比較し 150,422 円の支出減となっている。これは、支払利息の皆減によるものである。

特別損失は 250 円で前年度と比較し 34,750 円の減となっている。これは、過年度損益修正損の減によるものである。

#### （3）まとめ

経営成績については、毎年利益を生じているが、本年度は前年度と比べ 4,009,717 円多い 20,206,043 円の当年度純利益となっている。

前年度からの繰越利益剰余金 189,499,674 円に、当年度純利益を加えた 209,705,717 円が当年度未処分利益剰余金となっている。

経営内容については、資料第2表「経営分析表」のとおり、前年度、前々年度及び全国平均と比較して概ね良好といえる。

#### 4. 財政状態について（資料第6表）

財政状態を表示する貸借対照表についてみると、本年度の資産合計及び負債、資本合計は 1,108,152,651 円で、前年度と比較し 28,396,768 円の増となっている。

以下、資産・負債・資本について、その概要を述べると次のとおりである。

##### （1）資産

資産は固定資産及び流動資産より構成され、固定資産は 594,581,476 円（資産総額の 53.7 %）で、前年度と比較し 3,215,803 円増加している。

この要因としては、構築物、機械及び装置、車両運搬具が減になっているものの、両筑平野用水二期事業に伴うダム使用権の増によるものである。

流動資産は 513,571,175 円（資産総額の 46.3 %）で、前年度と比較し、25,180,965 円の増となっている。この主な要因としては、現金預金の増によるものである。

##### （2）負債

負債は固定負債及び流動負債により構成され、固定負債は修繕引当金 19,798,071 円で、前年度からの増減はない。

流動負債は 4,634,354 円で、前年度と比較し 1,017,237 円の増となっている。この主な要因は、未払金の増によるものである。未払金の主なものは、未払消費税、地方公営企業会計制度の改正等業務委託料である。

##### （3）資本

本年度の資本は 1,083,720,226 円で、前年度と比較し 27,379,531 円増加している。

以下、資本金と剰余金に区別して述べると、資本金は 36,457,436 円で、前年度からの増減はない。

剰余金は 1,047,262,790 円で、前年度と比較し 27,379,531 円増加している。この主な要因は、建設改良積立金の増、キリンビール株式会社からの両筑平野用水二期事業負担金及び当年度純利益が生じたことによるものである。

##### （4）まとめ

本年度の財政状態については、資料第2表「経営分析表」に示しているとおりである。資金繰りの状況を示す流動比率は、前々年度、前年度より減少している

ものの、全国平均よりも高い水準で経過している。総収支比率、営業収支比率については、前年度より好転し、短期支払能力は充分であり、また、事業の長期的安定性を示す指標とされる自己資本構成比率については、前年度から変動はないものの、全国平均及び類似他市と比べても良好さを維持している。その他の各分析指数の評価値も、全国平均と比較して良好といえる。

## 5. むすび

以上が、平成25年度朝倉市工業用水道事業会計の決算審査の概要である。また、借入資本金の負債計上や補助金等により取得した固定資産の償却制度等地方公営企業会計基準が見直され、平成26年度から新地方公営企業会計制度に移行することで、更なる経営健全化への対応が必要となることが予想される。

安定した料金収入による経営状況は良好であるが、今後、工業用水管改修大規模工事が検討されており、健全な経営を維持していくため、更なる事業の効率化、経営の合理化に努められるよう望むものである。

(附) 決算審査資料





## 第1表

## 業務実績表

項目	単位	25年度	24年度	対前年度比		備考
				増減	比率 %	
給水量	m <sup>3</sup>	1,085,180	1,109,510	△ 24,330	97.8	
導配水管延長	m	7,860	7,860	0	100.0	
1m <sup>3</sup> 当たり収益	円	111.0	108.6	2.4	102.2	給水収益/給水量
1m <sup>3</sup> 当たり費用	円	92.8	94.3	△ 1.5	98.4	経常費用-受託 工事費/給水量
職員数	人	7	7	0	100.0	

第2表

経営分析表

分析項目		単位	算式	25年度	24年度	23年度	全国平均 (24年度)
資産構成・安全性に関する比率	固定資産構成比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	53.7	54.8	47.0	(84.9) 89.1
			自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	97.8	97.8	97.6
	固定資産対長期資本比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	53.9	55.0	47.1	(85.6) 90.4
	流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	11,081.8	13,502.2	17,879.5	(1740.0) 797.8
経済性・収益性に関する比率	総収支比率	%	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	120.1	115.5	128.2	(120.7) 118.1
	営業収支比率	%	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	119.6	115.3	128.6	(125.1) 122.4
	企業債償還元金対減価償却額比率	%	$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	0.0	13.3	32.0	(117.0) 94.2
	職員給与費対料金収入比率	%	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	41.8	44.4	37.4	(13.3) 12.0

(注) イ 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定

ロ 総資本＝負債＋資本

ハ 自己資本＝自己資本金＋剰余金

ニ 全国平均の( )書は市が経営主体となっているもの(平成24年度地方公営企業年鑑参照)

(第2表 経営分析表の評価要領)

評 価 要 領
総資産のうち、どれほど固定資産(生産設備)に投入されたかの割合を示すものであるが、設備過剰とも関連するもので低い方が望ましい。
自己資本の充実、安全性を示すもので高い方がよい。 低ければ負債の占める割合が高いことを意味する。
固定資産に投入する資本の不足分を流動負債より危険度の少ない固定負債で、どの程度補っているかを判定するもので100%以下が望ましい。
1年以内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債を比較するもので、比率が高いほど支払能力があることを示す。200%以上が理想的とされている。
総収益を上げるのに、どれだけの費用がかかったかの割合を示すもので、収益が出ても費用が大きければ能率は上がらない。比率は高いほどよく100%以下は赤字。
営業活動の能率を示すもので、比率は100%以上で高いほどよい。
施設の建設、改良財源はほとんど企業債に頼っているのが地方公営企業の現況である。また、企業債元金償還額も減価償却額を内部留保資金としてでなく、償還財源に充てている状況下でもあるので低いほどよい。
立地条件が各企業間では異なっているので、一概に判定資料にするのは問題点もあるが、一応の基準としては考慮しなければならない。

第3表

## 予算決算対前年度比較表

(収益の収支)

## 収 入

科 目	予 算					
	25年度		24年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1 工業用水道事業収益	127,033,000	100.0	127,076,000	100.0	△ 43,000	100.0
(1) 営業収益	126,472,000	99.6	126,472,000	99.5	0	100.0
① 給水収益	126,472,000	99.6	126,472,000	99.5	0	100.0
(2) 営業外収益	561,000	0.4	604,000	0.5	△ 43,000	92.9
① 受取利息及び配当金	430,000	0.3	420,000	0.3	10,000	102.4
② 他会計負担金	120,000	0.1	173,000	0.1	△ 53,000	69.4
③ 雑収益	11,000	0.0	11,000	0.0	0	100.0
(3) 特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
① 過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	-

## 支 出

科 目	予 算					
	25年度		24年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1. 工業用水道事業費用	120,514,000	100.0	117,582,000	100.0	2,932,000	102.5
(1) 営業費用	112,897,000	93.7	109,159,000	92.8	3,738,000	103.4
① 配水及び給水費	91,085,000	75.6	88,098,000	74.9	2,987,000	103.4
② 減価償却費	21,812,000	18.1	21,061,000	17.9	751,000	103.6
(2) 営業外費用	5,321,000	4.4	5,388,000	4.6	△ 67,000	98.8
① 支払利息	0	0.0	151,000	0.1	△ 151,000	0.0
② 消費税	5,321,000	4.4	5,237,000	4.5	84,000	101.6
(3) 特別損失	1,000	0.0	35,000	0.0	△ 34,000	2.9
① 過年度損益修正損	1,000	0.0	35,000	0.0	△ 34,000	2.9
(4) 予備費	2,295,000	1.9	3,000,000	2.6	△ 705,000	76.5
① 予備費	2,295,000	1.9	3,000,000	2.6	△ 705,000	76.5

(単位:円・%)

決 算							
25年度			24年度			対前年度比	
金額	構成比	予算対比	金額	構成比	予算対比	増減額	比率
126,972,068	100.0	100.0	126,911,909	100.0	99.9	60,159	100.0
126,472,500	99.6	100.0	126,472,500	99.7	100.0	0	100.0
126,472,500	99.6	100.0	126,472,500	99.7	100.0	0	100.0
499,567	0.4	89.0	439,409	0.3	72.7	60,158	113.7
430,000	0.3	100.0	430,000	0.3	102.4	0	100.0
60,000	0.0	50.0	0	0.0	0.0	60,000	-
9,567	0.0	87.0	9,409	0.0	85.5	158	101.7
1	0.0	-	0	0.0	-	1	-
1	0.0	-	0	0.0	-	1	-

(単位:円・%)

決 算							
25年度			24年度			対前年度比	
金額	構成比	予算対比	金額	構成比	予算対比	増減額	比率
107,124,537	100.0	88.9	111,052,537	100.0	94.4	△ 3,928,000	96.5
101,803,987	95.0	90.2	105,630,415	95.1	96.8	△ 3,826,428	96.4
80,457,681	75.1	88.3	84,570,325	76.2	96.0	△ 4,112,644	95.1
21,346,306	19.9	97.9	21,060,090	19.0	100.0	286,216	101.4
5,320,300	5.0	100.0	5,387,122	4.9	100.0	△ 66,822	98.8
0	0.0	-	150,422	0.1	99.6	△ 150,422	0.0
5,320,300	5.0	100.0	5,236,700	4.7	100.0	83,600	101.6
250	0.0	25.0	35,000	0.0	100.0	△ 34,750	0.7
250	0.0	25.0	35,000	0.0	100.0	△ 34,750	0.7
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-

## 予算決算対前年度比較表

(資本の収支)

### 収 入

科 目	予 算					
	25年度		24年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1. 資本の収入	7,532,000	100.0	7,080,000	100.0	452,000	106.4
(1) 他会計負担金	7,532,000	100.0	7,080,000	100.0	452,000	106.4
① 他会計負担金	7,532,000	100.0	7,080,000	100.0	452,000	106.4

### 支 出

科 目	予 算					
	25年度		24年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1. 資本の支出	24,563,000	100.0	42,292,000	100.0	△ 17,729,000	58.1
(1) 建設改良費	24,563,000	100.0	39,483,000	93.4	△ 14,920,000	62.2
① 建設工事費	24,563,000	100.0	39,483,000	93.4	△ 14,920,000	62.2
(2) 企業債償還金	0	0.0	2,809,000	6.6	△ 2,809,000	0.0
① 企業債償還金	0	0.0	2,809,000	6.6	△ 2,809,000	0.0

(単位:円・%)

決 算							
25年度			24年度			対前年度比	
金額	構成比	予算対比	金額	構成比	予算対比	増減額	比率
7,532,000	100.0	100.0	7,080,000	100.0	100.0	452,000	106.4
7,532,000	100.0	100.0	7,080,000	100.0	100.0	452,000	106.4
7,532,000	100.0	100.0	7,080,000	100.0	100.0	452,000	106.4

(単位:円・%)

決 算							
25年度			24年度			対前年度比	
金額	構成比	予算対比	金額	構成比	予算対比	増減額	比率
24,562,109	100.0	100.0	17,872,485	100.0	42.3	6,689,624	137.4
24,562,109	100.0	100.0	15,064,005	84.3	38.2	9,498,104	163.1
24,562,109	100.0	100.0	15,064,005	84.3	38.2	9,498,104	163.1
0	0.0	-	2,808,480	15.7	100.0	△ 2,808,480	0.0
0	0.0	-	2,808,480	15.7	100.0	△ 2,808,480	0.0

第4表

## 費用使途別比較表

(単位:円・%)

区分 科目		人件費					物件費				
		25年度		24年度		前年度比	25年度		24年度		前年度比
		決算額	構成比	決算額	構成比		決算額	構成比	決算額	構成比	
営業費用	配水及び給水費	50,320,291	100.0	53,511,611	100.0	94.0	29,076,678	100.0	29,935,960	100.0	97.1
	減価償却費										
	資産減耗費										
営業外費用	支払利息										
	雑支出										
合計		50,320,291	100.0	53,511,611	100.0	94.0	29,076,678	100.0	29,935,960	100.0	97.1

区分 科目		その他の経費					合計				
		25年度		24年度		前年度比	25年度		24年度		前年度比
		決算額	構成比	決算額	構成比		決算額	構成比	決算額	構成比	
営業費用	配水及び給水費	0	0.0	0	0.0	-	79,396,969	78.8	83,447,571	79.7	95.1
	減価償却費	21,346,306	100.0	21,060,090	99.1	101.4	21,346,306	21.2	21,060,090	20.1	101.4
	資産減耗費	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
営業外費用	支払利息	0	0.0	150,422	0.7	0.0	0	0.0	150,422	0.1	0.0
	雑支出	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
特別損失	過年度損益修正損	250	0.0	35,000	0.2	0.7	250	0.0	35,000	0.0	0.7
合計		21,346,556	100.0	21,245,512	100.0	100.5	100,743,525	100.0	104,693,083	100.0	96.2



第5表

## 比較損益計算書

(単位:円・%)

科 目	借 方					
	25年度		24年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1. 営業費用	100,743,275	100.0	104,507,661	99.8	△ 3,764,386	96.4
(1) 配水及び給水費	79,396,969	78.8	83,447,571	79.7	△ 4,050,602	95.1
(2) 減価償却費	21,346,306	21.2	21,060,090	20.1	286,216	101.4
2. 営業外費用	0	0.0	150,422	0.1	△ 150,422	0.0
(1) 支払利息	0	0.0	150,422	0.1	△ 150,422	0.0
3. 特別損失	250	0.0	35,000	0.0	△ 34,750	0.7
(1) 過年度損益修正損	250	0.0	35,000	0.0	△ 34,750	0.7
小 計	100,743,525	100.0	104,693,083	100.0	△ 3,949,558	96.2
当年度純利益	20,206,043	-	16,196,326	-	4,009,717	124.8
合 計	120,949,568	-	120,889,409	-	60,159	100.0

科 目	貸 方					
	25年度		24年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1. 営業収益	120,450,000	99.6	120,450,000	99.6	0	100.0
(1) 給水収益	120,450,000	99.6	120,450,000	99.6	0	100.0
2. 営業外収益	499,567	0.4	439,409	0.4	60,158	113.7
(1) 受取利息及び配当金	430,000	0.4	430,000	0.4	0	100.0
(2) 他会計負担金	60,000	0.0	0	0.0	60,000	-
(3) 雑収益	9,567	0.0	9,409	0.0	158	101.7
3. 特別利益	1	0.0	0	0.0	1	-
(1) 過年度損益修正益	1	0.0	0	0.0	1	-
小 計	120,949,568	100.0	120,889,409	100.0	60,159	100.0
当年度純損失	-	-	-	-	-	-
合 計	120,949,568	-	120,889,409	-	60,159	100.0

## 比較貸借対照表

(単位:円・%)

科 目	借 方					
	25年度		24年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1. 固定資産	594,581,476	53.7	591,365,673	54.8	3,215,803	100.5
(1) 有形固定資産	78,863,389	7.1	83,265,640	7.7	△ 4,402,251	94.7
イ 土地	1,673,885	0.2	1,673,885	0.2	0	100.0
ロ 構築物	64,237,212	5.8	66,060,168	6.1	△ 1,822,956	97.2
ハ 機械及び装置	12,322,616	1.1	14,752,913	1.4	△ 2,430,297	83.5
ニ 車両運搬具	363,776	0.0	512,774	0.0	△ 148,998	70.9
ホ 工具器具及び備品	265,900	0.0	265,900	0.0	0	100.0
(2) 無形固定資産	415,738,087	37.5	408,120,033	37.8	7,618,054	101.9
イ ダム使用権	415,687,787	37.5	408,069,733	37.8	7,618,054	101.9
ロ 電話加入権	50,300	0.0	50,300	0.0	0	100.0
(3) 投資	99,980,000	9.0	99,980,000	9.3	0	100.0
イ 投資有価証券	99,980,000	9.0	99,980,000	9.3	0	100.0
2. 流動資産	513,571,175	46.3	488,390,210	45.2	25,180,965	105.2
(1) 現金預金	502,329,675	45.3	477,026,462	44.2	25,303,213	105.3
(2) 未収金	10,741,500	1.0	10,863,748	1.0	△ 122,248	98.9
(3) その他流動資産	500,000	0.0	500,000	0.0	0	100.0
資 産 合 計	1,108,152,651	100.0	1,079,755,883	100.0	28,396,768	102.6

(単位:円・%)

科 目	貸 方					
	25年度		24年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1. 固定負債	19,798,071	1.8	19,798,071	1.8	0	100.0
(1) 引当金	19,798,071	1.8	19,798,071	1.8	0	100.0
イ 修繕引当金	19,798,071	1.8	19,798,071	1.8	0	100.0
2. 流動負債	4,634,354	0.4	3,617,117	0.3	1,017,237	128.1
(1) 未払金	3,930,942	0.4	2,888,829	0.3	1,042,113	136.1
(2) 預り金	203,412	0.0	228,288	0.0	△ 24,876	89.1
(3) その他流動負債	500,000	0.0	500,000	0.0	0	100.0
負債合計	24,432,425	2.2	23,415,188	2.2	1,017,237	104.3
3. 資本金	36,457,436	3.3	36,457,436	3.4	0	100.0
(1) 自己資本金	36,457,436	3.3	36,457,436	3.4	0	100.0
4. 剰余金	1,047,262,790	94.5	1,019,883,259	94.5	27,379,531	102.7
(1) 資本剰余金	639,760,747	57.7	632,587,259	58.6	7,173,488	101.1
イ 国縣市補助金	50,000	0.0	50,000	0.0	0	100.0
ロ 工事負担金	551,744,975	49.8	551,744,975	51.1	0	100.0
ハ その他資本剰余金	87,965,772	7.9	80,792,284	7.5	7,173,488	108.9
(2) 利益剰余金	407,502,043	36.8	387,296,000	35.9	20,206,043	105.2
イ 減債積立金	66,600,000	6.0	66,600,000	6.2	0	100.0
ロ 建設改良積立金	131,196,326	11.8	115,000,000	10.7	16,196,326	114.1
ハ 当年度未処分利益剰余金	209,705,717	18.9	205,696,000	19.1	4,009,717	101.9
資本合計	1,083,720,226	97.8	1,056,340,695	97.8	27,379,531	102.6
負債資本合計	1,108,152,651	100.0	1,079,755,883	100.0	28,396,768	102.6